



まへしろ てつ 議員 真栄城 哲

◆どうなる西原町！
西原町の財政を問う！

問 町の借金は、現時点で109億円。平成33年度には115億円になるとされています。新年度予算の歳入歳出の乖離と対応策について伺う。

総務部長 6月に実施したヒ

◆平和行政について

問 去る9月19日は戦後初めて海外での武力行使を可能にした安保法制(戦争法)が国会で強行されてから3年目の日である。朝鮮半島の激変にもかかわらず、防衛省は北朝鮮について「これまでにならない重大かつ差し迫った脅威」と強調し、来年度概算要求で過去最大の5.5兆円の軍事費を要

求。20日の自民党総裁選で3選された安倍氏は、改憲に執念を持っている。このような平和が脅かされる情勢に対して、町長の認識、見解を伺う。

町長 憲法改正論議をやるにしても悲惨な沖縄戦、地上戦を体験した沖縄県民は、わが国は二度と戦争はしないという平和国家として歩んだ歴史、この根幹は忘れ



まへさと こうしん 議員 前里 光信

◆高齢者の福祉について
聞く

問 西原町は沖縄県内では長寿の町であると思う。そこで、百歳を超えた高齢者は何人いるのか、男女別に答えてもらいたい。その方々は今、病院に入院中なのか、また、老人ホーム等に生

アリングで、6億1、200万円の収支不足である。次年度は歳入の枠内で優先順位に沿って残事業を予算化していく方式をとり、義務的経費や準じる事業を優先し、サービスの政策的な事業については、優先順位に基づき決定する。

問 先の6月定例会で予算が復活した就学援助費は、財源が未確定である。その財源と制度見直しの進捗状況を伺う。

教育部長 今年度の財源については、前年度繰り越し分と財政調整基金の一部を充当している。就学援助費の仕組みについては、真に生活に困窮し、経済的な理由により就学が困難な世帯へ援助が行えるように検討しており、現時



いけい ひろこ 議員 伊計 裕子

てはならないだろうと思う。したがって、憲法改正は慎重に国民的議論を経てしっかりと改憲ということがどうなのか徹底した議論が大事だと思う。

◆ごどもたちの通学路の
安全対策について

問 毎年1回、4小学校、教育総務課、土木課の3者合同

活しておられるのか。それとも自宅で生活している方もおられるのか。

福祉部長 本町の百歳以上の高齢者は平成30年9月15日現在で、男性が5人、女性が21人の合計26人。その中で、入院や入所をされている方が19人、在宅で生活されている方が7人。

◆国民健康保険活用の
実状は

問 国民健康保険で入院治療している町民の入院費が1ヶ月で最高幾らかかっているか。金額及び病名をベスト5まで示されたい。

福祉部長 1ヶ月における最高入院費は平成29年のデータで検

点では基準等について、説明できる段階ではない。その状況になったら説明したい。

問 財政難の中、町民生活に直結する福祉・保育・教育に関するサービスの低下が懸念されるが、現状と見直しについて伺う。

総務部長 福祉・保育・教育に係る事業の多くは優先順位を高く設定している。出来る限りサービスを低下させないように進めなければならぬと考えている。新たな事業の必要性や拡大の可能性が出てくる場合は、スクラップアンドビルドの方針で検討していく。

で「西原町通学路合同点検」を実施しており、今年度は警察を含めた4者合同で、防犯の視点も加えた合同点検を実施とのことだが、点検実施後、どのような対応を行っているか。

教育部長 担当部署で対応を検討し対策が必要な箇所については、所管する道路管理者及び警察等への依頼を行っている。

問 各小学校区ごとに危険箇所を示した安全通学路マップを作成、配布し、子どもたちへの周知を図っているとのことだが、町民から通学路の危険なブロック塀の対策をとる声がある。危険性は確認できたのか。

教育部長 各小学校からの報告にブロック塀はなかった。今後、安全性の疑いのある報告があ

証したところ、1位が5、329万円、2位が1、691万円、3位が1、501万円、4位が1、353万円、5位が1、341万円、入院費で1年間で最も高かったのは18、082万円万円。病名を述べると個人が特定される懸念があるので伏せますが、1位から3位までの方は血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害で、他は循環器系の疾患である。

◆町道建設現場について

問 町道建設現場に住宅があり、その移転について交渉中の建物が現在何軒あるのか。交渉内容はどのようなことか。相手が納得できていない理由の主なこ

問 一括交付金事業のソフト事業で、予算が厳しくなった場合、西原町が負担してもらえるのか。

企画財政課長 国からの配分額が急激に減らない限りは、その中で出来ると考える。新たな振興予算が対応しない場合が怖い。配分枠を全部使わず、段階的に縮小をしなければならぬ。



福祉・保育・教育サービスが最優先です!!

れば、所管担当部署に対策等の依頼をしていきたいと考えている。



通学路上にある危険なブロック塀

とは何か。

建設部長 町道整備事業に伴う用地取得、物件補償については、本町の事業計画及び工事計画にあわせて用地物件の補償の計画を立てており、平成30年度は1件で契約済みだ。現在、6名の地権者に金額を提示している。郊外移転を余儀なくされる方は時間がかり、1年前から調整を行なっている。納得できない主な理由は移転先の確保や補償金額である。